

| 分野 | 行政経営 | 施策 | デジタル化 | |
|--------|---------|----|-----------------|-----|
| 分野計画名称 | 地域情報化計画 | | 行政経営戦略 参照ページ | P99 |

| 施策の展開（大項目） | 1 行政事務における生産性の向上 | | | | | |
|-------------|------------------------------|-----|--------------|--------------|--------------|----------------|
| KPI (指標) | AI・RPA等の利活用により削減した業務時間 | | | | | |
| | 推移の方向性 | 基準値 | 令和04年度 結果 | 令和05年度 結果 | 令和06年度 結果 | 目標値 (令和7年度) |
| | 増加 | 0時間 | 552時間 | 764時間 | 924時間 | 1,000時間 |
| KPI (指標) | RPAツールを扱える職員数【★】 | | | | | |
| | 推移の方向性 | 基準値 | 令和04年度 結果 | 令和05年度 結果 | 令和06年度 結果 | 目標値 (令和7年度) |
| | 増加 | 3人 | 21人 | 28人 | 29人 | 25人 |
| KPI (指標) | 業務用チャットツールの利活用により削減した業務時間【★】 | | | | | |
| | 推移の方向性 | 基準値 | 令和04年度 結果 | 令和05年度 結果 | 令和06年度 結果 | 目標値 (令和7年度) |
| | 増加 | 0時間 | 2,819時間 | 5,554時間 | 9,582時間 | 700時間 |

| 中項目 | 1 ICTによる事務の変革 | | 分野計画参照ページ | P8 |
|-----------------|---|--|--|----|
| 関連する主な事業 | 令和06年度 の取組実績 | | 分析・考察 | |
| DX推進事業 情報政策課 | <ul style="list-style-type: none"> ・RPAによる作業を納税課、保育教育課各1業務に導入した。市民税課1業務、固定資産税課2業務についてRPAを利用する業務が終了したため稼働数は17業務と前年より1件減。全体の業務削減率は約1.2倍である。 ・業務用チャットツールの利用が全庁的に促進されたことにより業務効率化した。 ・AI音声文字起こしツールの利用時間は260時間となった。 ・業務の効率化に資するため、業務用チャットツール上で動作する生成AIオプションを本格導入した。 | | <ul style="list-style-type: none"> ・RPA等の利活用により、令和4年度から引き続き業務時間の削減ができてい る。 ・業務用チャットツールの利用について対象職員を拡大したことから、使用頻度が飛躍的に増加した。 ・AI音声文字起こしツールを利用した課は25課であり、利用拡大が課題である。全庁への周知及び研修を検討し、利用促進を図る。 ・生成AIツールの利用職員及び消費文字数は150万文字～300万文字と増加傾向にあり、引き続き業務効率化を図るツールの利用者増のための研修実施を検討している。 | |
| 人事管理事業 人事課 | <ul style="list-style-type: none"> ・採用試験の申込み及び試験内容の一部をWeb上で実施した。 ・庁内へのアンケート3種(ハラスメントアンケート、コンプライアンス基本方針に係る自己点検、職員意識調査)をロゴフォームにて実施した。 | | <ul style="list-style-type: none"> ・採用試験の一部をWeb上で行うことで、現地での対応が不要となり、事務効率の向上を図れた。今後、受験者の利便性及び作業の効率化を目的とし、採用管理のシステム導入等を検討していく。 ・引き続き、業務継続性の確保及び働き方改革の推進に向け、テレワークシステム等のデジタル活用を促進し、環境整備を行うことで業務効率の向上等に寄与できると考える。 | |

| | | |
|--------------------|--|--|
| 飼犬等保護管理事業 環境政策課 | ・ 令和6年6月1日から、マイクロチップの装着等の義務化に係る狂犬病予防法の特例制度「ワンストップサービス」に参加した。 | ・ 特例制度の参加により、犬の所有者が来庁して登録申請する必要がなくなったことで利便性が向上し、また、職員の窓口での登録事務に係る労務時間の軽減を図ることができた。 |
|--------------------|--|--|

| 中項目 | 2 職員のICTリテラシーの向上 | | 分野計画参照ページ | P9 |
|--------------------|---|--|-----------|----|
| 関連する主な事業 | 令和06年度 の取組実績 | 分析・考察 | | |
| DX推進事業 情報政策課 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 汎用電子申請システムの利用シーン拡大とスキル向上のため、職員向けハンズオン研修を計2日間実施した。 ・ 生成AIの効果的な利用・活用と利用者拡大を目的として、外部有識者を招聘し生成AIのハンズオン研修を実施した。 ・ デジタルを利用した業務改革を進めるための考え方を学ぶDX推進研修を実施した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン申請手続や生成AI等のツールやサービスの運用は業務効率や対応品質の向上を持続的に進めていくために、研修を継続的に行っていく必要がある。また、研修後のアンケートではよりツールの高度な利用に関するリクエストもあり、高度な利用方法にも焦点を当てた研修メニューも検討する。 ・ 全庁的なICT利用及びDX推進機運を高めていくため、対面研修に加えてE-ラーニングの研修メニューの提供も検討する。 | | |
| 組織課題別能力開発事業 人事課 | ・ 情報政策課と共催してDX推進研修を実施した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政においてDXの推進が必要とされ今後に向け、DXに関する正しい知識を身に着ける必要があると考える。 ・ DXについては市全体として取り組む必要のあることから、各課のDXに関する知識向上及び課題解決にむけ、有効な方法などについて今後検討していく。 | | |

| 分野 | 行政経営 | 施策 | デジタル化 | |
|--------|---------|----|-----------------|-----|
| 分野計画名称 | 地域情報化計画 | | 行政経営戦略 参照ページ | P99 |

| 施策の展開（大項目） | 2 デジタル化による高度な行政サービスの提供 | | | | | |
|-------------|---|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| KPI (指標) | オンライン申請ができる行政手続数 | | | | | |
| | 推移の方向性 | 基準値 | 令和04年度 結果 | 令和05年度 結果 | 令和06年度 結果 | 目標値 (令和7年度) |
| | 増加 | 5項目 | 9項目 | 9項目 | 11項目 | 16項目 |
| KPI (指標) | 「オンライン申請など、デジタル化によって摂津市で行われる手続が便利になったと思う」と回答した市民の割合 | | | | | |
| | 推移の方向性 | 基準値 | 令和04年度 結果 | 令和05年度 結果 | 令和06年度 結果 | 目標値 (令和7年度) |
| | 増加 | 40.9%(令和2年度) | 50.3% | 46.2% | 45.3% | 60.0% |
| KPI (指標) | マイナンバーカードの普及率【★】 | | | | | |
| | 推移の方向性 | 基準値 | 令和04年度 結果 | 令和05年度 結果 | 令和06年度 結果 | 目標値 (令和7年度) |
| | 増加 | 23.4% | 67.9% | 78.7% | 87.2% | 100% |
| KPI (指標) | オープンデータの項目数【★】 | | | | | |
| | 推移の方向性 | 基準値 | 令和04年度 結果 | 令和05年度 結果 | 令和06年度 結果 | 目標値 (令和7年度) |
| | 増加 | 0項目 | 2項目 | 21項目 | 24項目 | 15項目 |

| 中項目 | 1 行政事務デジタル化の推進 | | 分野計画参照ページ | P9 |
|-----------------|--|--|--|----|
| 関連する主な事業 | 令和06年度 の取組実績 | | 分析・考察 | |
| 基幹統計調査事業 総務課 | ・令和7年国勢調査調査員募集について、専用のLoGoフォームを作成し、オンラインでの申込みを可能とした。 | | ・前回の国勢調査までは、国勢調査調査員募集について電話、郵送及び窓口のみ申込みが可能だったが、ホームページ上でのオンライン申込みを可能としたため、応募者が手軽に申し込めるようになり、全体の応募者19人のうち、オンライン申込数が9人となった。今後もチラシにQRコードを載せる等、オンライン利用の促進を行う。 | |

| | | |
|-----------------------|---|--|
| DX推進事業 情報政策課 | <ul style="list-style-type: none"> ・各投票所の投票速報報告用フォームを汎用電子申請システムを利用して作成し、専用Excelに取り込み報告書を効率的に作成できる運用環境の構築を行った。 ・定例の入札参加資格審査申請手続をオンラインで実施する業務運用環境を更新し、業者登録及び業者台帳の効率的な作成を進められるように改善した。 ・基幹系業務は標準化対応に向けたFit&Gapを実施した。 ・令和7年2月より公共施設予約・案内システムにキャッシュレス決済を導入し、延べ142件の利用があった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度の標準準拠システムへの移行で、RPAやEUC抽出など実務見直しが必要。 ・各所管課の業務改善を促進するため、各種システム等を利用した業務改善相談会の実施を検討する。 ・今後さらに公共施設利用におけるキャッシュレス決済の割合は向上することが想定される。 |
| 課税事務事業 市民税課 | <ul style="list-style-type: none"> ・所得・課税(非課税)証明書のコンビニ交付サービスを実施し、年間で1,667件(前年度比+263件)の利用があった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・所得・課税(非課税)証明書の年間交付件数は8,535件であり、コンビニ交付サービス利用率は19.5%である。前年度の16.7%に比べ、約1.2倍に増加しているが伸び率が鈍化している。マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスが高い利便性を有していることについて更なる周知を徹底し利用率を高めていく。 |
| 収納事務事業 納税課 | <ul style="list-style-type: none"> ・地方税共同機構が運営するeLTAXにおいて、令和5年4月から地方税共通納税システムの対象税目(市・府民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税)及び納付方法(クレジットカードやスマートフォン決済アプリ)が拡大されており、引続きHPや納税通知書に同封するチラシなどを通じて周知を行った。 ・地方税共同機構から通知されるeLTAXに関する情報について、関係各課に情報提供を行い、情報の共有を図った。 ・キャッシュレス決済の利用件数は全体の12.5%にあたる23,576件(前年度比+5,056件)となった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・今後さらに収納全体に占めるキャッシュレス決済の割合は向上することが想定される。 ・税以外の公金についても令和8年9月以降eLTAXを活用した納付が予定されており、今後庁内で検討を行っていく必要がある。 |
| 賦課徴収事業 国保年金課 | <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の納付方法として、7事業者まで拡大しているスマートフォン決済サービスについて、ホームページや窓口で周知した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済の利用件数は前年度比769件増の4,296件、前年度比2.8%増の14.4%となり、行政事務デジタル化が進んでいることが伺える。 |
| 水道料金等収納事業 料金課 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月から上下水道マイポータルアプリ版を導入した。 ・令和6年4月からマイポータル経由でのクレジット継続払いの申込みを開始し、1,291件の登録があった。 ・令和6年度のポータルサイト経由での開閉栓の申請件数は1,186件(前年度比-29件)であり、申請受付件数全体の23.9%(前年度比+0.8%)となった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトを利用したオンライン化による手続きが定着してきている。 ・今後、口座振替、自主納付(納付書払い)、コンビニ決済、キャッシュレス決済)、クレジット決済等の市民の納付方法の選択・動向を注視していく。 |
| 個人番号カード交付事業 市民課 | <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを7,312人(前年度比-1,851人)に交付した。 ・月1回「マイナンバーカードに伴う休日臨時開庁」を実施し、計820人(前年度比-489人)に交付した。 ・市内福祉施設等でマイナンバーカード出張申請受付を実施し、計125人の申請を受け付けた。 | <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに2度国事業として実施されたマイナポイント事業により、マイナンバーカード交付率が急激に増加し、令和6年度末時点の交付率は87.2%(府内13番目)となった。 ・5年毎のカード更新が必要な18歳未満及び5年ごとの電子証明証更新が必要となるカード所有者が、令和6年度までと比較し令和7年度以降は大幅に増加することが見込まれるため、人員体制を整えながら確実に対応する必要がある。 |
| 認定こども園管理運営事業 保育教育課 | <ul style="list-style-type: none"> ・保育所等入所申込に係る各種申請や次年度の継続手続き(現況届)のオンライン化を進めた。 | <ul style="list-style-type: none"> ・各種手続きをオンライン化することで保護者が在宅でも申請手続きを行うことができるようになり、利便性が向上した。また、事務処理を行う上でも効率化が図られた。 ・一方で、記入漏れや記入誤りが多数見られ、内容確認に時間を要したことから、質問項目を工夫しより分かりやすいフォームを作成する必要がある。 |

| | | |
|---------------|---|--|
| 広報事務事業 広報課 | ・市公式LINEアカウントの拡張機能として新たにセグメント配信機能を導入し、友だち登録者が欲しい情報の受信設定を行うことで、届けたい情報を効果的に配信できるようになった。 | ・LINEの機能拡張については、他市の事例なども参考に、新たな機能の導入に向けた検討を行っていく必要がある。 |
|---------------|---|--|

| 中項目 | 2 データ利活用の促進 | | 分野計画参照ページ | P9 |
|---------------------|--|---|-----------|----|
| 関連する主な事業 | 令和06年度 の取組実績 | 分析・考察 | | |
| DX推進事業 情報政策課 | ・オープンデータカタログサイトBOD I K O D C Sにて、公衆無線LANアクセスポイント一覧・摂津市市営駐車場一覧・摂津市市営駐輪場一覧の3件のオープンデータを追加し、合計24件となった。 | ・デジタル庁が推奨している「自治体標準オープンデータセット」を参考に、オープンデータの拡充に向け検討していく。 | | |
| 公共下水道管理事業 下水道事業課 | ・公共下水道台帳図及び地域別下水道排除方式をホームページに公開している。 | ・毎年、公共下水道台帳図を更新しているので、ホームページも随時更新していく。 | | |

| 分野 | 行政経営 | 施策 | デジタル化 | |
|--------|---------|----|-----------------|-----|
| 分野計画名称 | 地域情報化計画 | | 行政経営戦略 参照ページ | P99 |

| 施策の展開（大項目） | 3 持続可能な発展を支えるマネジメントの確立 | | | | | |
|-------------|------------------------|-----|--------------|--------------|--------------|----------------|
| KPI (指標) | 標準化した基幹業務の数【★】 | | | | | |
| | 推移の方向性 | 基準値 | 令和04年度 結果 | 令和05年度 結果 | 令和06年度 結果 | 目標値 (令和7年度) |
| | 増加 | 0業務 | — | 0業務 | 0業務 | 17業務 |
| KPI (指標) | セキュリティインシデントの発生件数【★】 | | | | | |
| | 推移の方向性 | 基準値 | 令和04年度 結果 | 令和05年度 結果 | 令和06年度 結果 | 目標値 (令和7年度) |
| | 維持 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 | 0件 |
| KPI (指標) | テレワークシステムの登録者数【★】 | | | | | |
| | 推移の方向性 | 基準値 | 令和04年度 結果 | 令和05年度 結果 | 令和06年度 結果 | 目標値 (令和7年度) |
| | 増加 | 0人 | 87人 | 90人 | 83人 | 100人 |

| 中項目 | 1 システム投資の最適化 | | 分野計画参照ページ | P10 |
|-----------------|--|--|---|-----|
| 関連する主な事業 | 令和06年度 の取組実績 | | 分析・考察 | |
| 情報管理事業 情報政策課 | <ul style="list-style-type: none"> ・システムの新規導入や改修、PC類備品購入等の予算要求に係るヒアリングを実施し、9課から要求された庁内業務端末18台について、現行端末の棚卸及び流用の調整を行い、対象端末を新規購入なく措置した。 ・各外部拠点で利用するインターネット端末の新規要求・更新について、管理課を横断して機器を取りまとめ入札する方針で調整を行った。 | | <ul style="list-style-type: none"> ・継続してPC等機器の老朽化に伴う買い替えについて、緊急度や他課からの流用可否を精査し経済合理性を図る。 ・機器購入のタイミングが調整できるものについてはまとめて購入することを検討し、経費圧縮を図る。 | |

| 中項目 | 2 情報セキュリティの強化 | | 分野計画参照ページ | P10 |
|-----------------|---|--|--|-----|
| 関連する主な事業 | 令和06年度 の取組実績 | | 分析・考察 | |
| 情報管理事業 情報政策課 | <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員及び全課職員(各課から数人)を対象に、情報セキュリティ研修を開催し、管理職42人、一般職36人が受講した。また、個人情報保護委員会事務局が開催する特定個人情報に係るインシデント対応訓練に参加した。 | | <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティを強化するため、e-ラーニング研修等、集合形式以外の研修の追加を検討する。 | |

| 中項目 | 3 業務継続性の確保 | | 分野計画参照ページ | P10 |
|-----------------|---|--|-----------|-----|
| 関連する主な事業 | 令和06年度 の取組実績 | 分析・考察 | | |
| 情報管理事業 情報政策課 | ・ J-LISの自治体テレワークシステムの利用を継続し、新たに5人が実施した。 | ・ 非常時においてテレワークは業務遂行に有効であるが、自治体テレワークシステムが今後も提供されるかは未定である。動向を注視し、必要に応じて新たな仕組みを検討する必要がある。 | | |